

平成 30 年度
(2018 年度)

平生町財務書類
【統一的な基準】

令和 2 年 3 月

山口県平生町

1. 作成の経緯・目的

新公会計制度導入について

地方公共団体の公会計（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から「現金主義・単式簿記」を採用しています。

この現金主義会計では、社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費や退職給付引当金等のコスト情報を把握することができません。

現金主義会計の補完として、現金だけでなく、資産・負債の移動、収益、費用などを「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進する統一的な地方公会計の整備が進められてきました。

統一的な基準について

平成 26 年度、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示されました。

会計処理方法として、複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することが示されました。

平成 29 年度までに地方公会計の整備として、企業会計的手法を用いた財務書類を作成し、公表することが求められました。

本町の取組

本町では、地方財政状況調査（決算統計）の数値を基に、総務省方式改訂モデルを採用し、平成 22 年度決算分から財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成して、公表してきました。

平成 27 年度には、資産に関する基礎資料として平成 26 年度末の固定資産台帳整備を行い、平成 28 年度決算分から、新公会計制度のもと、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

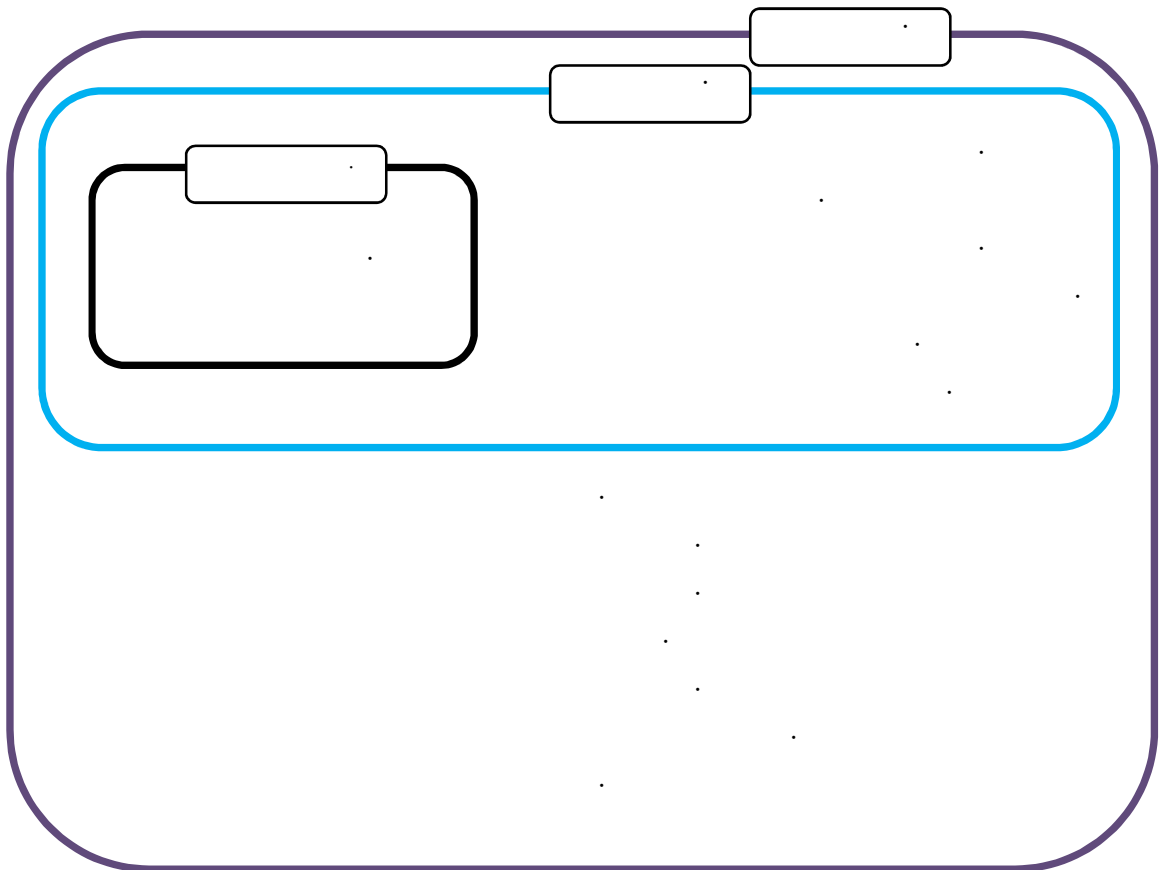
&

"

'% ' %

(%) '%

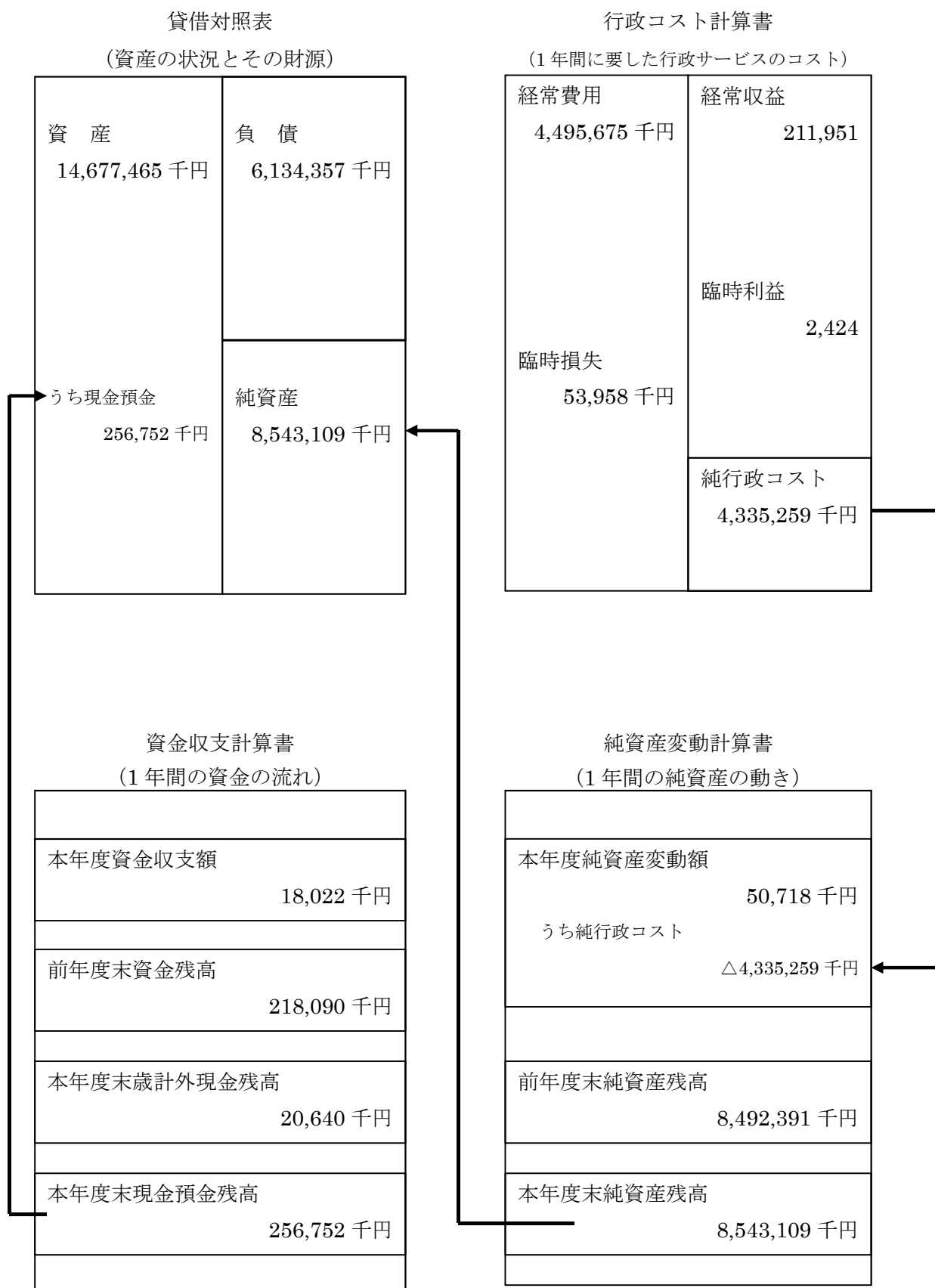
("



5. 平成 30 年度の決算状況（一般会計等）・財務書類 4 表の概要

一般会計等における平成 30 年度決算の状況は、次のとおりです。

財務書類 4 表は、下記の図のように関連しています。



6. 各財務諸表の説明 (一般会計等)

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 平生町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,982,792	固定負債	5,539,331
有形固定資産	11,586,690	地方債	4,313,206
事業用資産	5,363,859	長期未払金	-
土地	2,911,365	退職手当引当金	1,114,442
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,414,974	その他	111,683
建物減価償却累計額	-6,015,347	流動負債	595,026
工作物	330,436	1年内償還予定地方債	462,238
工作物減価償却累計額	-279,944	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,073
航空機	-	預り金	20,640
航空機減価償却累計額	-	その他	43,075
その他	-	負債合計	6,134,357
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,376	固定資産等形成分	14,409,221
インフラ資産	6,020,030	余剰分(不足分)	-5,866,112
土地	1,119,340		
建物	84,526		
建物減価償却累計額	-68,472		
工作物	10,836,915		
工作物減価償却累計額	-5,954,079		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,800		
物品	606,480		
物品減価償却累計額	-403,679		
無形固定資産	20,005		
ソフトウェア	20,005		
その他	-		
投資その他の資産	2,376,097		
投資及び出資金	1,945,754		
有価証券	-		
出資金	1,945,754		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34,834		
長期貸付金	-		
基金	397,267		
減債基金	-		
その他	397,267		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,757		
流動資産	694,673		
現金預金	256,752		
未収金	12,405		
短期貸付金	-		
基金	426,429		
財政調整基金	421,111		
減債基金	5,317		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-912		
資産合計	14,677,465	純資産合計	8,543,109
		負債及び純資産合計	14,677,465

(1)貸借対照表とは（一般会計等）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど
	<p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

(2)貸借対照表からわかること（一般会計等）

資産総額は前年度から1億4,633万8千円減少し、146億7,746万5千円となり、そのうち有形固定資産の割合が79%となっています。減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却による資産の減少(4億454万7千円)によるものです。

負債総額は前年度から1億9,705万5千円減少し、61億3,435万7千円となっています。減少の主な要因は、地方債（固定負債）の減少（1億9,058万2千円）によるものです。

①住民一人当たり資産額・負債額

項目	平成30年度	平成29年度
資産合計 (a)	146億7,746万5千円	148億2,380万3千円
負債合計 (b)	61億3,435万7千円	63億3,141万2千円
住民基本台帳人口 (c)	11,918人 (H31.1.1現在)	12,155人 (H30.1.1現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	123万2千円	122万円
住民一人当たり負債額 (b/c)	51万5千円	52万1千円

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率から、これまでに形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

項目	平成 30 年度	平成 29 年度
資産合計 (a)	146 億 7,746 万 5 千円	148 億 2,380 万 3 千円
歳入総額 (b)	51 億 818 万 3 千円	51 億 9,554 万円
歳入額対資産比率 (a/b)	2.87 年	2.85 年

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

項目	平成 30 年度	平成 29 年度
減価償却累計額 (a)	127 億 2,152 万 1 千円	123 億 1,697 万 4 千円
有形固定資産合計 (b)	115 億 8,669 万円	117 億 9,343 万 8 千円
土地等の非償却資産 (c)	40 億 7,556 万 2 千円	40 億 4,915 万円
有形固定資産減価償却率 (a/(b-c+a))	62.9%	61.4%

④純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表しています。

項目	平成 30 年度	平成 29 年度
純資産 (a)	85 億 4,310 万 9 千円	84 億 9,239 万 1 千円
資産合計 (b)	146 億 7,746 万 5 千円	148 億 2,380 万 3 千円
純資産比率 (a/b)	58.2%	57.3%

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対する、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	平成 30 年度	平成 29 年度
地方債残高※ (a)	22 億 816 万 4 千円	23 億 9,335 万 6 千円
有形・無形固定資産合計 (b)	116 億 669 万 5 千円	118 億 2,450 万 6 千円
社会資本等形成の 世代間負担比率 (a/b)	19.0%	20.2%

※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:平生町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,495,675
業務費用	2,194,968
人件費	982,738
職員給与費	827,111
賞与等引当金繰入額	69,073
退職手当引当金繰入額	-
その他	86,555
物件費等	1,110,498
物件費	613,504
維持補修費	68,665
減価償却費	428,328
その他	-
その他の業務費用	101,732
支払利息	47,222
徴収不能引当金繰入額	1,591
その他	52,918
移転費用	2,300,707
補助金等	1,269,429
社会保障給付	261,476
他会計への繰出金	769,533
その他	269
経常収益	211,951
使用料及び手数料	55,978
その他	155,973
純経常行政コスト	4,283,724
臨時損失	53,958
災害復旧事業費	51,582
資産除売却損	2,376
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,424
資産売却益	2,424
その他	-
純行政コスト	4,335,259

(1) 行政コスト計算書とは（一般会計等）

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(2) 行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

平成30年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、42億8,372万4千円になります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、43億3,525万9千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

① 住民一人当たり行政コスト

項目	平成30年度	平成29年度
純行政コスト (a)	43億3,525万9千円	43億5,667万9千円
住民基本台帳人口 (b)	11,918人 (H31.1.1現在)	12,155人 (H30.1.1現在)
住民一人当たり行政コスト (a/b)	36万4千円	35万8千円

② 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。

項目	平成30年度	平成29年度
経常収益 (a)	2億1,195万1千円	1億8,862万4千円
経常費用 (b)	44億9,567万5千円	44億8,582万4千円
受益者負担比率 (a/b)	4.7%	4.2%

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	8,492,391	14,582,034	-6,089,643	
純行政コスト(△)	-4,335,259		-4,335,259	
財源	4,363,740		4,363,740	
税収等	3,568,729		3,568,729	
国県等補助金	795,011		795,011	
本年度差額	28,481		28,481	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-195,049	195,049	
有形固定資産等の減少		188,281	-188,281	
貸付金・基金等の増加		-428,328	428,328	
貸付金・基金等の減少		119,852	-119,852	
資産評価差額		-74,853	74,853	
無償所管換等	-	-	-	
その他	22,236	22,236		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	50,718	-172,813	223,531	
本年度末純資産残高	8,543,109	14,409,221	-5,866,112	

(1) 純資産変動計算書とは（一般会計等）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成30年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

[用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
 - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

(2) 純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

平成30年度における純資産については、5,071万8千円増加し、85億4,310万9千円となりました。

①行政コスト対税収等比率

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表します。

項目	平成30年度	平成29年度
純経常行政コスト（a）	42億8,372万4千円	42億9,719万9千円
財源（税収、補助金等）（b）	43億6,374万円	44億4,346万2千円
行政コスト対税収等比率（a/b）	98.2%	96.7%

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,062,253
業務費用支出	1,761,546
人件費支出	981,181
物件費等支出	682,170
支払利息支出	47,222
その他の支出	50,973
移転費用支出	2,300,707
補助金等支出	1,269,429
社会保障給付支出	261,476
他会計への繰出支出	769,533
その他の支出	269
業務収入	4,459,454
税金等収入	3,567,303
国県等補助金収入	710,910
使用料及び手数料収入	56,233
その他の収入	125,007
臨時支出	53,958
災害復旧事業費支出	51,582
その他の支出	2,376
臨時収入	20,000
業務活動収支	363,243
【投資活動収支】	
投資活動支出	249,546
公共施設等整備費支出	129,694
基金積立金支出	119,196
投資及び出資金支出	612
貸付金支出	44
その他の支出	-
投資活動収入	124,706
国県等補助金収入	49,824
基金取崩収入	72,414
貸付金元金回収収入	44
資産売却収入	2,424
その他の収入	-
投資活動収支	-124,840
【財務活動収支】	
財務活動支出	506,314
地方債償還支出	467,149
その他の支出	39,165
財務活動収入	285,933
地方債発行収入	271,656
その他の収入	14,277
財務活動収支	-220,381
本年度資金収支額	18,022
前年度末資金残高	218,090
本年度末資金残高	236,112
前年度末歳計外現金残高	12,322
本年度歳計外現金増減額	8,318
本年度末歳計外現金残高	20,640
本年度末現金預金残高	256,752

(1)資金収支計算書とは（一般会計等）

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

[用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

(2)資金収支計算書からわかること（一般会計等）

平成30年度における資金収支は、1,802万2千円の増加となりました。その結果、本年度末資金残高は、2億3,611万2千円となります。

なお、財務活動収支が、△2億2,038万1千円となっています。これは、地方債の借入に係る収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多いことを表し、地方債残高を着実に減少することができています。

①基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本町は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができています。

項目	平成30年度	平成29年度
業務活動収支 (a) (支払利息支出を除く)	4億1,046万5千円	4億8,259万9千円
投資活動収支 (b) (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△7,805万8千円	△1億1,091万5千円
基礎的財政収支 (a+b)	3億3,240万7千円	3億7,168万4千円

7. 各財務諸表の説明 (全体会計)

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 平生町
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,510,696	固定負債	10,153,420
有形固定資産	17,750,216	地方債等	8,927,295
事業用資産	5,363,859	長期未払金	-
土地	2,911,365	退職手当引当金	1,114,442
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,414,974	その他	111,683
建物減価償却累計額	-6,015,347	流動負債	965,607
工作物	330,436	1年内償還予定地方債等	824,673
工作物減価償却累計額	-279,944	未払金	388
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,197
航空機	-	預り金	20,640
航空機減価償却累計額	-	その他	43,708
その他	-	負債合計	11,119,027
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,376	固定資産等形成分	20,937,124
インフラ資産	12,183,557	余剰分(不足分)	-10,777,303
土地	1,131,556	他団体出資等分	-
建物	380,705		
建物減価償却累計額	-201,013		
工作物	20,942,190		
工作物減価償却累計額	-10,093,182		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,300		
物品	643,095		
物品減価償却累計額	-440,294		
無形固定資産	20,005		
ソフトウェア	20,005		
その他	-		
投資その他の資産	2,740,474		
投資及び出資金	1,945,754		
有価証券	-		
出資金	1,945,754		
その他	-		
長期延滞債権	68,414		
長期貸付金	-		
基金	731,081		
減債基金	-		
その他	731,081		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,775		
流動資産	768,152		
現金預金	316,982		
未収金	26,779		
短期貸付金	-		
基金	426,429		
財政調整基金	421,111		
減債基金	5,317		
棚卸資産	-		
その他	443		
徴収不能引当金	-2,480		
繰延資産	-	純資産合計	10,159,821
資産合計	21,278,848	負債及び純資産合計	21,278,848

(1)貸借対照表とは（全体会計）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど
	<p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

(2)貸借対照表からわかること（全体会計）

資産総額は212億7,884万8千円となり、前年度から3億484万8千円増加しています。

下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が66億138万3千円、負債総額が49億8467万円多くなっています。

①住民一人当たり資産額・負債額

項目	平成30年度	平成29年度
資産合計 (a)	212億7,884万8千円	215億8,369万7千円
負債合計 (b)	111億1,902万7千円	114億6,178万5千円
住民基本台帳人口 (c)	11,918人 (H31.1.1現在)	12,155人 (H30.1.1現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	178万5千円	177万6千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	93万3千円	94万3千円

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率から、これまでに形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

項目	平成 30 年度	平成 29 年度
資産合計 (a)	212 億 7,884 万 8 千円	215 億 8,369 万 7 千円
歳入総額 (b)	84 億 6,584 万 5 千円	88 億 7,082 万 9 千円
歳入額対資産比率 (a/b)	2.51 年	2.43 年

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

項目	平成 30 年度	平成 29 年度
減価償却累計額 (a)	170 億 2,978 万円	163 億 9,401 万 5 千円
有形固定資産合計 (b)	177 億 5,021 万 6 千円	181 億 3,020 万 4 千円
土地等の非償却資産 (c)	41 億 927 万 8 千円	40 億 6,136 万 6 千円
有形固定資産減価償却率 (a/(b-c+a))	55.5%	53.8%

④純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表しています。

項目	平成 30 年度	平成 29 年度
純資産 (a)	101 億 5,982 万 1 千円	101 億 2,191 万 2 千円
資産合計 (b)	212 億 7,884 万 8 千円	215 億 8,369 万 7 千円
純資産比率 (a/b)	47.7%	46.9%

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対する、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	平成 30 年度	平成 29 年度
地方債残高※ (a)	71 億 8,468 万 8 千円	75 億 1,326 万 5 千円
有形・無形固定資産合計 (b)	177 億 7,022 万 1 千円	181 億 6,127 万 2 千円
社会資本等形成の 世代間負担比率 (a/b)	40.4%	41.4%

※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	7,505,089
業務費用	2,778,279
人件費	1,074,005
職員給与費	902,506
賞与等引当金繰入額	76,197
退職手当引当金繰入額	-
その他	95,302
物件費等	1,456,275
物件費	714,376
維持補修費	82,352
減価償却費	659,547
その他	-
その他の業務費用	247,999
支払利息	134,560
徴収不能引当金繰入額	4,784
その他	108,654
移転費用	4,726,811
補助金等	4,448,862
社会保障給付	269,932
その他	8,017
経常収益	340,188
使用料及び手数料	198,917
その他	141,272
純経常行政コスト	7,164,901
臨時損失	53,958
災害復旧事業費	51,582
資産除売却損	2,376
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,424
資産売却益	2,424
その他	-
純行政コスト	7,216,435

(1) 行政コスト計算書とは（全体会計）

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(2) 行政コスト計算書からわかること（全体会計）

平成30年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、71億6,490万1千円になります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、72億1,643万5千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

① 住民一人当たり行政コスト

項目	平成30年度	平成29年度
純行政コスト (a)	72億1,643万5千円	74億6,087万8千円
住民基本台帳人口 (b)	11,918人 (H31.1.1現在)	12,155人 (H30.1.1現在)
住民一人当たり行政コスト (a/b)	60万6千円	61万4千円

② 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。

項目	平成30年度	平成29年度
経常収益 (a)	3億4,018万8千円	3億1,849万円
経常費用 (b)	75億508万9千円	77億1,989万円
受益者負担比率 (a/b)	4.5%	4.1%

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,121,912	21,164,509	-11,042,597	-
純行政コスト(△)	-7,216,435		-7,216,435	-
財源	7,232,108		7,232,108	-
税金等	4,643,066		4,643,066	-
国県等補助金	2,589,042		2,589,042	-
本年度差額	15,673		15,673	-
固定資産等の変動(内部変動)		-249,621	249,621	
有形固定資産等の増加		246,259	-246,259	
有形固定資産等の減少		-659,547	659,547	
貸付金・基金等の増加		241,300	-241,300	
貸付金・基金等の減少		-77,634	77,634	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	22,236	22,236		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	37,909	-227,385	265,294	-
本年度末純資産残高	10,159,821	20,937,124	-10,777,303	-

(1) 純資産変動計算書とは（全体会計）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成 30 年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

[用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
 - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

(2) 純資産変動計算書からわかること（全体会計）

平成 30 年度における純資産については、3,790 万 9 千円増加し、101 億 5,982 万 1 千円となりました。

① 行政コスト対税収等比率

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表します。

項目	平成 30 年度	平成 29 年度
純経常行政コスト (a)	71 億 6,490 万 1 千円	74 億 139 万 9 千円
財源（税収、補助金等）(b)	72 億 3,210 万 8 千円	76 億 1,565 万 1 千円
行政コスト対税収等比率 (a/b)	99.1%	97.2%

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,837,411
業務費用支出	2,108,095
人件費支出	1,071,909
物件費等支出	796,728
支払利息支出	134,560
その他の支出	104,898
移転費用支出	4,729,316
補助金等支出	4,448,862
社会保障給付支出	269,932
その他の支出	10,522
業務収入	7,431,824
税収等収入	4,639,131
国県等補助金収入	2,483,234
使用料及び手数料収入	199,208
その他の収入	110,251
臨時支出	53,958
災害復旧事業費支出	51,582
その他の支出	2,376
臨時収入	20,000
業務活動収支	560,455
【投資活動収支】	
投資活動支出	428,970
公共施設等整備費支出	187,673
基金積立金支出	240,641
投資及び出資金支出	612
貸付金支出	44
その他の支出	-
投資活動収入	146,413
国県等補助金収入	71,531
基金取崩収入	72,414
貸付金元金回収収入	44
資産売却収入	2,424
その他の収入	-
投資活動収支	-282,557
【財務活動収支】	
財務活動支出	849,164
地方債等償還支出	809,734
その他の支出	39,430
財務活動収入	485,133
地方債等発行収入	470,856
その他の収入	14,277
財務活動収支	-364,031
本年度資金収支額	-86,133
前年度末資金残高	382,475
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	296,342
前年度末歳計外現金残高	12,322
本年度歳計外現金増減額	8,318
本年度末歳計外現金残高	20,640
本年度末現金預金残高	316,982

(1)資金収支計算書とは（全体会計）

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

[用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

(2)資金収支計算書からわかること（全体会計）

平成30年度における資金収支は、8,613万3千円の減少となりました。その結果、本年度末資金残高は、2億9,634万2千円となります。

①基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本町は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができます。

項目	平成30年度	平成29年度
業務活動収支（a） （支払利息支出を除く）	6億9,501万5千円	8億4,212万2千円
投資活動収支（b） （基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△1億1,433万円	△1億5,732万7千円
基礎的財政収支（a+b）	5億8,068万5千円	6億8,479万5千円

8. 各財務諸表の説明 (連結会計)

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 平生町
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,830,144	固定負債	14,640,407
有形固定資産	23,683,106	地方債等	11,109,285
事業用資産	6,108,100	長期未払金	-
土地	3,193,958	退職手当引当金	1,362,585
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,079,145	その他	2,168,537
建物減価償却累計額	-6,477,004	流動負債	1,317,477
工作物	1,229,572	1年内償還予定地方債等	1,097,261
工作物減価償却累計額	-919,948	未払金	47,572
船舶	32,724	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-32,724	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,801
航空機	-	預り金	32,830
航空機減価償却累計額	-	その他	44,014
その他	-	負債合計	15,957,884
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,376	固定資産等形成分	26,307,259
インフラ資産	17,054,192	余剰分(不足分)	-15,166,985
土地	1,346,510	他団体出資等分	-
建物	693,395		
建物減価償却累計額	-330,129		
工作物	28,420,154		
工作物減価償却累計額	-13,099,486		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,748		
物品	2,124,944		
物品減価償却累計額	-1,604,130		
無形固定資産	1,002,142		
ソフトウェア	20,154		
その他	981,988		
投資その他の資産	1,144,896		
投資及び出資金	47,576		
有価証券	-		
出資金	47,576		
その他	-		
長期延滞債権	68,647		
長期貸付金	10,729		
基金	1,022,721		
減債基金	-		
その他	1,022,721		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,777		
流動資産	1,268,015		
現金預金	686,706		
未収金	102,135		
短期貸付金	4,752		
基金	472,363		
財政調整基金	467,046		
減債基金	5,317		
棚卸資産	4,094		
その他	444		
徴収不能引当金	-2,480		
繰延資産	-	純資産合計	11,140,275
資産合計	27,098,159	負債及び純資産合計	27,098,159

(1)貸借対照表とは（連結会計）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど
	<p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

(2)貸借対照表からわかること（連結会計）

資産総額は270億9,815万9千円となり、前年度から4億4,552万6千円減少しています。

水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が124億2,069万4千円、負債総額が98億2,352万7千円多くなっています。

①住民一人当たり資産額・負債額

項目	平成30年度	平成29年度
資産合計 (a)	270億9,815万9千円	275億4,368万5千円
負債合計 (b)	159億5,788万4千円	164億4,332万1千円
住民基本台帳人口 (c)	11,918人 (H31.1.1現在)	12,155人 (H30.1.1現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	227万4千円	226万6千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	133万9千円	135万3千円

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	9,855,130
業務費用	4,034,135
人件費	1,475,708
職員給与費	1,167,975
賞与等引当金繰入額	95,801
退職手当引当金繰入額	116,332
その他	95,600
物件費等	2,190,034
物件費	1,088,795
維持補修費	140,610
減価償却費	960,629
その他	-
その他の業務費用	368,393
支払利息	181,580
徴収不能引当金繰入額	4,787
その他	182,027
移転費用	5,820,996
補助金等	5,535,609
社会保障給付	269,932
その他	15,453
経常収益	825,097
使用料及び手数料	665,925
その他	159,173
純経常行政コスト	9,030,033
臨時損失	143,434
災害復旧事業費	108,893
資産除売却損	33,742
損失補償等引当金繰入額	-
その他	799
臨時利益	2,435
資産売却益	2,435
その他	-
純行政コスト	9,171,032

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,100,364	26,665,739	-15,565,375	-
純行政コスト(△)	-9,171,032		-9,171,032	-
財源	9,138,606		9,138,606	-
税収等	5,542,375		5,542,375	-
国県等補助金	3,596,230		3,596,230	-
本年度差額	-32,426		-32,426	-
固定資産等の変動(内部変動)		-509,253	509,253	
有形固定資産等の増加		331,476	-331,476	
有形固定資産等の減少		-966,219	966,219	
貸付金・基金等の増加		262,723	-262,723	
貸付金・基金等の減少		-137,232	137,232	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	22,236	22,236		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	50,100	128,537	-78,436	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	39,910	-358,480	398,390	-
本年度末純資産残高	11,140,275	26,307,259	-15,166,985	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,889,567
業務費用支出	2,943,318
人件費支出	1,355,605
物件費等支出	1,227,864
支払利息支出	181,580
その他の支出	178,270
移転費用支出	5,946,248
補助金等支出	5,535,609
社会保障給付支出	269,932
その他の支出	140,706
業務収入	9,705,568
税収等収入	5,509,033
国県等補助金収入	3,430,750
使用料及び手数料収入	643,431
その他の収入	122,354
臨時支出	106,120
災害復旧事業費支出	77,968
その他の支出	28,152
臨時収入	20,000
業務活動収支	729,882
【投資活動収支】	
投資活動支出	529,660
公共施設等整備費支出	272,889
基金積立金支出	254,214
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,558
その他の支出	-
投資活動収入	259,631
国県等補助金収入	86,370
基金取崩収入	126,485
貸付金元金回収収入	4,628
資産売却収入	2,435
その他の収入	39,712
投資活動収支	-270,030
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,126,541
地方債等償還支出	1,086,534
その他の支出	40,007
財務活動収入	543,899
地方債等発行収入	529,622
その他の収入	14,277
財務活動収支	-582,642
本年度資金収支額	-122,790
前年度末資金残高	784,872
比例連結割合変更に伴う差額	3,259
本年度末資金残高	665,341
前年度末歳計外現金残高	13,045
本年度歳計外現金増減額	8,320
本年度末歳計外現金残高	21,365
本年度末現金預金残高	686,706